

大学院経済学研究科

- 社会経済コース
- 国際経済コース
- プロフェッショナルコース
- エコノミックリサーチコース (2016年度開設)

スタンダード・プログラム

経済分析の基礎的能力の獲得を目指す
 ・ミクロ、マクロ経済学
 ・数量経済分析の基礎

アドバンスト・プログラム

経済分析のプロフェッショナルを養成
 ・上級ミクロ、上級マクロ経済学
 ・応用計量経済学

大学院経済学研究科に「エコノミックリサーチコース」

高度な経済分析に特化

16年度神岡で平日夜間・土曜開講
 第一線で活躍する
 社会人が対象

同コースは、基礎的な能力の習得を図るスタンダード・プログラムと、より高度な経済分析を行うアドバンスト・プログラムからなる。スタンダード・プログラムは、企画調査部門に携わる人やそういった職を希望する学生を対象で、経済分析の基礎を学ぶ。「学部修了程度の能

大学院経済学研究科は2016年度から、高度な経済分析を専門とする「エコノミックリサーチコース」を開講する。学生のほか企業やシンクタンク、官庁などの第一線で活躍する社会人が対象。徳田賢二研究科長は「最先端の経済分析に特化した、国内では恐らく初めてのコース。分析能力は企業や官庁のどんな部門でも重要になる。即実践につながる分析スキルを、一流の講師陣の下で身につけてほしい」と話している。

社会人が対象

力があれば、段階を追って高度な知識を習得することができる」と徳田研究科長。

一方、アドバンスト・プログラムの受講生は調査部門の上級研究員などを想定。より高度なパネルデータ分析、時系列データ分析などを学び、経済分析のプロフェッショナルを養成する。講師陣は学内の専任教員のほか、外部から上級エグゼクティブを招く予定。仕事と両立しやすい。



▲中国の流通業界の変化を紹介した陳教授

消費市場として大きな構造変化を迎えている中国、メコン地域を対象に、その特徴と変化の方向について探る国際シンポジウム「メコン地域と中国の消費市場のダイナミズム」(社会知性開発研究センター/アジア産業研究センター)が6月20日、神田キャンパスで開催された。

アジア産業研究センター主催 国際シンポジウム

中国・メコン地域の市場変化とは

アリババ

関係者も報告

中国のインターネット通販市場を爆発的に成長させた1999年創業のIT関連企業グループ、アリババ(阿里巴巴)集の関係者が講演するとあって参加者は100人を超え、熱心な質疑応答が交わされた。

小林代表の趣旨説明に続き、登壇した中国・首都経済貿易大学の陳立平教授は流通研究の第一人者。

アリババ研究者は、同集団の中国国内および国際市場における展開について講演した。研究総監の謝周佩氏と研究マネジャーの呂志彬氏は「日本ではコンビニが身近にあるが、中国では欲しい物が近くで手に入らない」と躍進の背景を説明。今後の方向性について展望した。

若年人口が多く消費市場として成長するメコン地域は、中国企業にとっても重要な進出先。なかでもラオスは、欧米や日本などの大手小売企業がまだ進出しておらず、競争がゆるやかで潜在的な魅力が高い。ラオスの首都ビエンチャンでショッピングセンターを開発した、雲南省最大の小売企業・昆明百貨大店の総裁が講演する予定だった。

新開拓や途上国市場の開拓に挑戦する中小企業の事例を交え、中小企業の海外展開について説明する。

宅高齢者を支える「コミュニティ」型商業の重要性を強調した。陳教授は、コンビニやスーパーなどの実店舗とネット通販が融合して便利になった事例を紹介。さらに、携帯電話で買い物を受け持つ「代理購買」を挙げ「時間のかかる病院の受け付けなどにも対応し、人気を集めている。ニーズに即したサービスの提供が成功の鍵」と指摘した。

アリババ研究者は、同集団の中国国内および国際市場における展開について講演した。研究総監の謝周佩氏と研究マネジャーの呂志彬氏は「日本ではコンビニが身近にあるが、中国では欲しい物が近くで手に入らない」と躍進の背景を説明。今後の方向性について展望した。

若年人口が多く消費市場として成長するメコン地域は、中国企業にとっても重要な進出先。なかでもラオスは、欧米や日本などの大手小売企業がまだ進出しておらず、競争がゆるやかで潜在的な魅力が高い。ラオスの首都ビエンチャンでショッピングセンターを開発した、雲南省最大の小売企業・昆明百貨大店の総裁が講演する予定だった。

新開拓や途上国市場の開拓に挑戦する中小企業の事例を交え、中小企業の海外展開について説明する。

「試練のヨーロッパ」統一テーマ

経済学部国際経済学科公開講座

ユーロ危機、紛争…鋭く解説



▲ドイツ統一の影響を解説する加藤教授

「試練のヨーロッパ」11日まで、生田キャンパスを統一テーマとした経済学部国際経済学科の公開講座が5月30日から7月

11日まで、生田キャンパスを統一テーマとした経済学部国際経済学科の公開講座が5月30日から7月

11日まで、生田キャンパスを統一テーマとした経済学部国際経済学科の公開講座が5月30日から7月

11日まで、生田キャンパスを統一テーマとした経済学部国際経済学科の公開講座が5月30日から7月

11日まで、生田キャンパスを統一テーマとした経済学部国際経済学科の公開講座が5月30日から7月

ウクライナ紛争、ユーロ危機、宗教問題など、現在ヨーロッパが直面している課題について経済学部の6教員が分かりやすく解説した。

この公開講座は毎年、経済学部と国際経済学科が交互に開催し、13回目。各回のテーマと講師は次のとおり。

▽「ドイツ統一とヨーロッパ統合」加藤浩平教授
 △「ロシアから見たウクライナ問題」野部公一教授
 △「共通通貨ユーロの経済合理性と限界」大倉正典教授
 △「経済情勢と人びとの健康状態」イギリスの経験を中心として、各国に多大な影響を与えた東西ドイツの統一と、その後の経済発展について詳細に説明した。

教事情形「対立の構図」堀江洋文教授
 初回は加藤教授が、ヨーロッパ統合で重要な役割を果たしたドイツを取り上げた。ほぼヨーロッパの中央に位置し、財政健全化の実績や、中・東欧周辺国との密接な関係からヨーロッパでリーダー的な役割を果たしているドイツ。加藤教授は「EUの統合・発展の過程はドイツ統一と共通の問題に直面した。現在EUの周辺国が陥っている債務危機の問題に、ドイツが東西統一から復興を果たした際の教訓が生かされていない」と話し、

「募金だより」創刊

「募金だより」創刊号が7月10日に発行された(タフプロイド判・オールカラー8頁)写真。

日高義博理事長による「創刊号」のあいさつ」のほか、本年4月より募集を開始した「専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金」についての概要、本学の行事、ニュースなどさまざまな情報を紹介している。

題字の揮毫は、仲川恭司文学部教授。年2回の発行で、次号は12月の予定。問い合わせは募金局 ☎03・32665・3157へ。

公開講座情報

経済学部国際経済学科・東京信用保証協会共同公開講座「中小企業の国際戦略」新開拓の海外展開について説明する。

▽日時 8月1日(土) 13時~15時 場所 神田キャンパス731教室
 △中小企業の国際戦略としての新開拓・途上国市場開拓の現状と展望
 渡辺達朗大学院経済学研究科長・教授 / 「バンングラデッシュにおける浄水ビジネスの取り組み」 勝浦雄一氏(日本ベビーシック代表取締役) / パネルディスカッション
 東京信用保証協会経営支援部経営支援統括課 ☎03・3272・2276